

尼崎市長 あて

所在地
 企業名
 代表者名
 電話番号 ()

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※表には、営んでいる事業が属する業種のすべてについて、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載すること。（すべて指定業種であることが必要です。）当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠内に記載すること。

記

1 原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \% \text{ (注2)}$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入単価 円 (注4)

e : Eの期間に対応する前年の1か月間の平均仕入単価 円 (注4)

2 原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \% \text{ (注2)}$$

C : 申込時点における最新の申請者全体の売上原価 円 (注4)

S : Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 円 (注4)

3 製品等価格への転嫁の状況 (注)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad P = \quad \text{(注3)}$$

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 円 (注4)

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 円 (注4)

B : 申込時点における最近3か月間の売上高 円 (注4)

b : Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 円 (注4)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合に使用すること。

(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。

(注3) P > 0となっていること。

(注4) 申請者全体の値を記載すること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認 定 書

番号 令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

尼 崎 市 長 稲 村 和 美

認定権者記載欄

令和 年 月 日

所在地
 企業名
 代表者名
 電話番号 ()

実印

1 申請者全体に係る原油等の仕入単価の上昇

	最近1か月 (年 月)	前年同月 (年 月)
仕入量		
仕入価格	円	円
平均仕入単価	円 【E】	円 【e】
平均仕入単価の上昇率	%【E】 / 【e】 × 100 - 100	

2 原油等の仕入価格が申請者全体の売上原価に占める割合

最新の売上原価	原油等の仕入価格	売上原価に占める割合
円 【C】	円 【S】	% 【S】 / 【C】 × 100

(注) 売上原価は、業種ごとに算出方法が異なりますので、次の方法により記入すること。

- ① 物品販売業
 期首棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末棚卸高
- ② 製造業の場合
 期首棚卸高 + 当期製品製造原価(※) - 期末棚卸高
 ※ 当期製品製造原価 = 期首仕掛品棚卸高 + 当期総製造費用 - 期末仕掛品棚卸高
- ③ 建設業の場合
 期首未成工事支出金 + 当期総工事費用 - 期末未成工事支出金
- ④ サービス業
 サービス提供に係る費用

3 製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間の 原油等の仕入価格	最近3か月間の 売上高	前年同期の原油 等の仕入価格	前年同期の売上 高
	(年 月 ~ 年 月)		(年 月 ~ 年 月)	
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
合計	円 【A】	円 【B】	円 【a】	円 【b】

$$\left(\frac{A}{B} - \frac{a}{b} \right) \times 100 = \text{_____} \text{【P】}$$

(注) 許認可を必要とする業種の場合は、許認可証の写しを添付すること。